

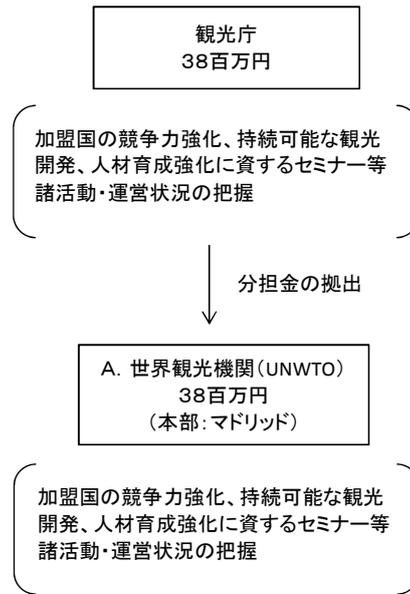
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	世界観光事業分担金	担当部局	観光庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	S53~	担当課室	参事官	参事官	高見 牧人		
会計区分	一般会計	施策名	21 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第18条	関係する計画、通知等	世界観光機関憲章第25条				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済的発展、国際間の理解、平和及び繁栄に寄与するため並びに人種、性、言語または宗教による差別なく、すべての者のために基本的人権及び自由を普遍的に尊重し、遵守することに寄与するため、観光を振興・発展させることを目的とした諸活動を推進している国連専門機関 世界観光機関(UNWTO)に対し、国際観光交流の促進等に積極的に取り組む我が国としては、これらに資するため当該機関の活動を積極的に支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界観光機関(UNWTO)は、1975年に設立した観光に関する世界最大の国際機関である。2003年には国連の専門機関となった。我が国は1978年に正式加盟。現在は世界154カ国が加盟。加盟国・地域は憲章により分担金を毎年義務的に拠出することが決められている。我が国も分担金を毎年決められた分担率(*)で拠出する。 当該機関は、2年に1度開催する総会において2年間の活動事項を策定し承認された活動を加盟国・地域を対象に実施している。 * 加盟国の分担金は、国民総生産と人口、国連が決定した国連加盟国の分担率及び国際観光収入の各要素を元に加盟国を13グループに分けた分担率によって決定している。日本はAグループに属し、1国による最高限度の3.2%。(他のAグループ所属国は、仏・独・伊・西・中)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	46	43	38	36	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	46	43	38	36	
		執行額	46	43	38		
	執行率(%)	100	100	100			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	i)訪日外国人旅行者数 ii)日本人海外旅行者数 iii)国内における観光旅行消費額	成果実績	i)万人 ii)万人 iii)兆円	i)679 ii)1544.6 iii)22.1	ii)661 ii)1663.7 iii)23.8	ii)622 ii)1699.4 iii)集計中	i)1800 ii)2000 iii)30
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	分担金という経費の性質上、定量的な活動指標は示せない		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	分担金という経費の性質上、単位当たりのコストは算出できない			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	世界観光機関分担金	35.615					
	計	35.615					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国連専門機関である世界観光機関への義務的分担金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	世界観光機関の活動費に充てられている本分担金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	分担金という経費の性質上、活動成果の達成度に対する直接の貢献度を把握しにくい。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	UNWTOは国単位で加盟する政府レベルの枠組みであるため、国が主体となって関与する必要がある。支出先・使途・活動実績について、UNWTO総会(2年に1回)での活動内容及び財務状況の報告により、透明性が確保されている。各加盟国の分担金額は、GDP等によって加盟国を段階的にグループ分けして算定された分担率を用いて決定される。UNWTO加盟国は分担金の拠出を義務付けされており、支出を行わないことは不可能であるが、実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係地域と連携を図りつつ、引き続きUNWTOに対して効率的な運用を求めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0466	平成23年行政事業レビュー	0441

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国連専門機関 世界観光機関活動経費	38			
計		38	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界観光機関 (UNWTO)	加盟国の競争力強化、持続可能な観光開発、人材育成強化に資するセミナー等諸活動・運営状況の把握	38		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

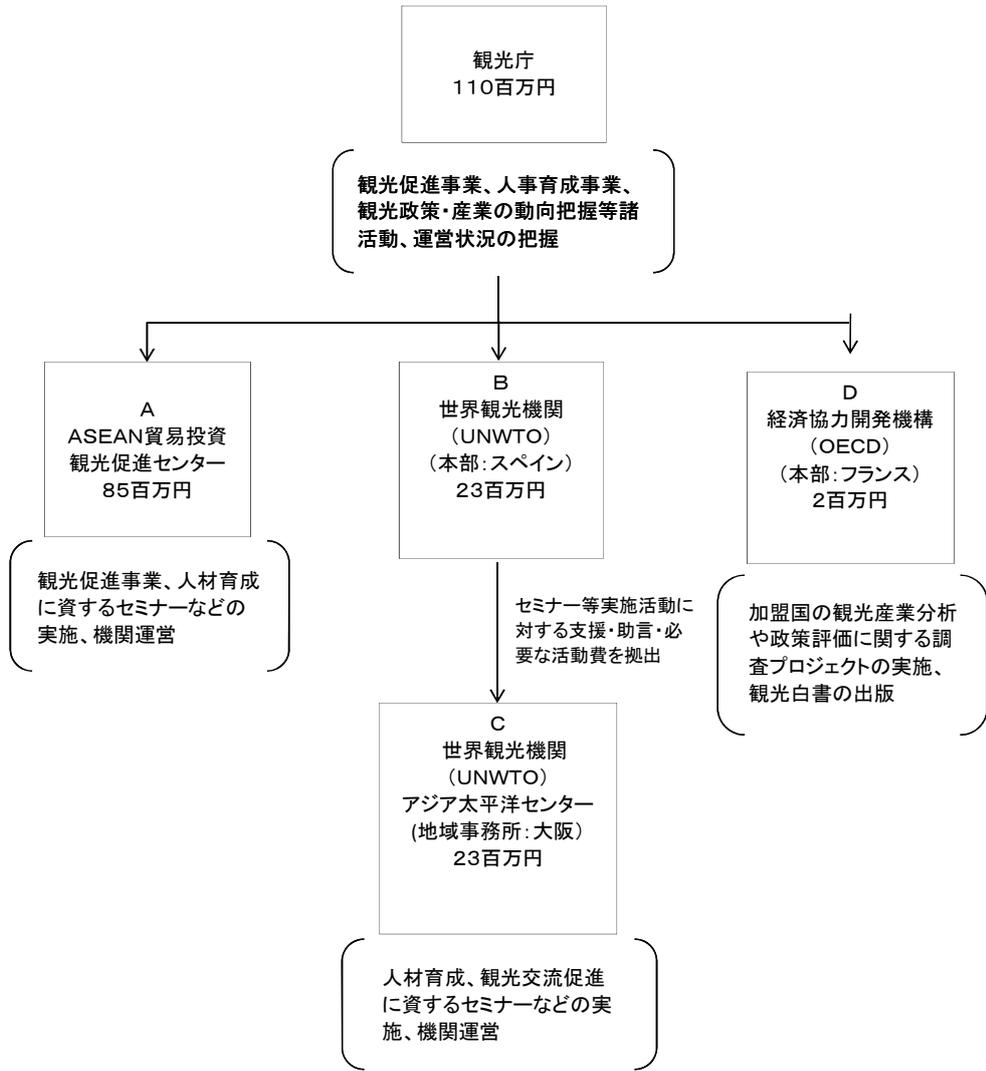
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金		担当部局庁	観光庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		S56~		担当課室	参事官		参事官 高見牧人	
会計区分		一般会計		施策名	21 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		観光立国推進基本法第18条		関係する計画、通知等	・ASEAN貿易投資観光促進センターを設立する協定第10条第1項 (ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金) ・日本政府とUNWTO事務局との間の行政取極(世界観光機関等拠出金) ・OECD担当局長による書簡(経済協力開発機構)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		ASEAN貿易投資観光促進センター及びUNWTOアジア太平洋センターの行うASEAN、東アジア太平洋地域の国際化促進及び観光交流の意識の浸透等に根差した観光促進や人材育成の諸活動、及びOECD観光委員会の行う先進諸国間同士の観光施策の発展及び施策策定能力の向上を目的とした加盟国の観光産業分析や政策評価に関する調査プロジェクトに対し積極的に支援をする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		【ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金】 ASEAN貿易投資観光促進センターは1981年に設立されたASEAN10カ国と日本が加盟する国際機関。本拠出金は、日ASEAN間の協定に基づき毎年義務的に拠出することが定められている。当該機関の観光部門が実施する観光促進や人材育成に資するセミナー活動等を通じて日ASEAN諸国双方向の旅行者の拡大を目指す。 【世界観光機関等拠出金】 UNWTOアジア太平洋センターは日本政府の積極的な誘致活動により1995年に設立された世界観光機関(UNWTO)の地域事務所。本拠出金は当該機関の活動を支援する。当該機関が実施する人材育成及び観光交流促進に資するセミナー開催等を通じてアジア太平洋地域における観光交流の拡大を目指す。 【経済協力開発機構拠出金】 経済協力開発機構は1961年9月に設置された国際機関で、我が国は1964年に加盟。本拠出金は、当該機関の一つである観光委員会のプロジェクト活動を支援する。観光分野の評価手法や課題、教育・訓練の優良な取組の分析に資するプロジェクトを通じて加盟国の施策発展や施策策定能力の向上を目指す。						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	110	113	110	110	
			補正予算	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	
			計	110	113	110	110	
		執行額	110	113	110			
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
		i)訪日外国人旅行者数 ii)日本人海外旅行者数 iii)国内における観光旅行消費額	成果実績	i)万人 ii)万人 iii)兆円	i)679 ii)1544.6 iii)22.1	ii)861 ii)1663.7 iii)23.8	ii)622 ii)1699.4 iii)集計中	i)1800 ii)2000 iii)30
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		拠出金という経費の性質上、定量的な活動指標は示せない		活動実績 (当初見込み)				() ()
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠	拠出金という経費の性質上、単位当たりのコストは算出できない			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際観光機構等拠出金(ASEAN貿易投資観光促進)	85.338						
	国際観光機構等拠出金(世界観光機関)	22.633						
	国際観光機構等拠出金(経済開発協力機構)	2.400						
	計	110.371	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各国国際機関への義務的拠出金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各国国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	拠出金という経費の性質上、各国国際機関の活動成果に対する直接の貢献度を把握しにくい。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>各国国際機関は国単位で加盟する政府レベルの枠組みであるため、国が主体となって関与する必要がある。支出先・使途について、ASEAN貿易投資観光促進センターは理事会(年1回)・執行委員会(年4回)により、UNWTOアジア太平洋センターは活動内容や財務状況報告の提出により、OECDは観光委員会(年2回)における活動内容及び財務状況の報告により、透明性が確保されている。我が国からは出席及び適宜活動状況の報告を求めることにより把握を行っている。各国国際機関のより効果的な活動成果を引き出すため実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係機関と連携を図りつつ、引き続きUNWTO等に対して効率的な運用を求めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0467	平成23年行政事業レビュー	0442

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A. ASEAN貿易投資観光促進センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	事業活動費、管理費	85			
計		85	計		0
B. 世界観光機関(UNWTO)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	事業活動費、管理費のアジア太平洋地域における活動への拠出	23			
計		23	計		0
C. 世界観光機関(UNWTO) アジア太平洋センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	事業活動費、管理費	23			
計		23	計		0
D. 経済開発協力機構(OECD)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	プロジェクト活動費	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ASEAN貿易投資観光促進センター	観光促進事業、人材育成に資するセミナー等の実施、機関運営	85		
2	世界観光機関(UNWTO)	観光開発を通じた貧困撲滅、人材教育訓練に資するセミナー等の実施、機関運営	23		
3	世界観光機関(UNWTO) アジア太平洋センター	人材育成、観光交流促進に資するセミナー等の実施、機関運営	23		
4	経済開発協力機構(OECD)	加盟国の観光産業分析や政策評価に関する調査プロジェクトの実施、観光白書の出版	2		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光連絡調整経費	担当部局	観光庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H18～	担当課室	参事官(観光経済担当)	参事官	石崎仁志		
会計区分	一般会計	施策名	21 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第8条	関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)第8条第1項及び第2項の規定に基づき、観光の状況及び政府が観光立国の実現に関して講じた施策並びに観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文章を国会に提出するため、年次報告書として「観光白書」の作成を行うこと。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「観光白書」について、観光庁が提供する原稿から、グラフ・図表の作成、色彩・バランス等の工夫を施した上で、「観光白書」の紙面の校正・作成を行う。また、その紙面の印刷・製本(交通政策審議会観光分科会、国会等への提出に使用)、SGMLデータの作成作業を行う。なお、毎年、観光白書の冒頭では、その年の観光を巡る状況を特集しており、その特集を作成するための調査・分析も行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	10	9	9	19	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	10	9	9	19	0
		執行額	9	9	18		
	執行率(%)	90%	100%	198%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	観光の状況及び政府が観光立国実現に関して講じた施策並びに観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文章を国会に提出することを目的としているため、定量的な成果目標を示すものではない。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	観光の状況及び政府が観光立国実現に関して講じた施策並びに観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文章を国会に提出することを目的としているため、定量的な活動指標を示すものではない。	活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	観光の状況及び政府が観光立国実現に関して講じた施策並びに観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文章を国会に提出することを目的としているため、定量的な活動指標を示すものではなく、単位あたりコストを示すことにはなじまない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	343					
	観光振興調査費	18,605					
	計	18,948	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)第8条第1項及び第2項の規定に基づき、政府が国会に提出するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度より一般競争を導入しているが、まだ一部企画競争を行っている部分もある。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果物である「観光白書」は、国土交通省ホームページに掲載されており、その結果、広く一般国民が観光行政を理解するとともに、地方公共団体が観光行政の立案資料として活用するなど、「観光白書」は十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度から、契約の一部を一般競争入札に変更済。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0468	平成23年行政事業レビュー	0443

※平成23年度実績を記入

観光庁
17百万円

観光立国推進基本法に基づいた、国会報告のための観光白書作成



【競争入札】

A. 民間企業(2社)
17百万円

観光白書に係るデザイン並びに印刷・製本及びSGMLデータ作成等に関する業務

職員旅費
0百万円

諸謝金
0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日経印刷(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	デザイン・印刷・製本等に関する業務	6			
人件費	観光白書作成に係る人件費	3			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷(株)	観光白書に係るデザイン並びに印刷・製本、及びSGMLデータ作成等に関する業務	9	2	99%
2	(株)三菱総合研究所	観光白書作成のための、観光を巡る状況の調査・分析業務	8	随意契約 (企画競争)	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光統計整備事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H14～		担当課室	参事官(観光経済担当)		参事官 石崎 仁志	
会計区分	一般会計		施策名	21 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第25条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外客誘致施策の更なる強化、地域が主役となった観光政策の展開が求められる中、行政・民間における観光に関する取組をPDCAサイクルに基づき早急かつ着実に実施するため、観光施策の基本インフラである観光統計の整備を着実に進めることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観光統計整備事業は、平成14年度の事業開始以降、調査対象の拡充等を行いつつ継続的に実施している。平成23年度は、我が国における日本人・外国人の宿泊旅行の実態を明らかにする「宿泊旅行統計調査」、国民の観光旅行の実態を把握するとともに観光消費の経済波及効果を明らかにする「旅行・観光消費動向調査」、訪日外国人の旅行消費・再訪意向・満足度等を明らかにする「訪日外国人消費動向調査」を継続して実施するとともに、観光産業の基本的構造の実態を把握することを目的とする「観光地域経済調査」の本格実施に向けた予備的調査を行った。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	21	330	475	887	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	21	330	475	887		
	執行額	42	323	441			
執行率(%)	200%	98%	93%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	観光統計整備事業は観光について施策の策定や分析等に活用する基礎資料として整備することを目的としているため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	観光統計整備事業は観光について施策の策定や分析等に活用する基礎資料として整備することを目的としているため、定量的な活動指標を示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	観光統計整備事業は観光について施策の策定や分析等に活用する基礎資料として整備することを目的としているため、定量的な活動指標を示すものではなく、単位あたりコストを示すことにはなじまない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	568					
	職員旅費	343					
	観光振興調査費	885,704					
計	886,615	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	観光についての施策の策定や分析等の基礎資料として活用されることを目的に行っており、国が実施すべき優先度の高い事業といえる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	既に一般競争による統計調査の発注を行っているところであるが、今後調査の内容を踏まえつつ、一般競争入札の拡大を検討中である。観光統計整備事業の事業内容は統計調査の公表であるため、受益者(利用者)との負担関係は生じない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	統計調査としての精度を保ちつつ調査対象・調査項目の拡充を行い、また利活用の促進のため公表の早期化を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	一部統計については、既に一般競争による発注を行っているところであるが、一般競争入札の更なる拡大を点検した結果、平成24年度においては「訪日外国人消費動向調査」を企画競争から総合評価落札方式、「旅行・観光消費動向調査」の実査部分を企画競争から一般競争に変更した。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0469	平成23年行政事業レビュー	0444

※平成23年度実績を記入

観光庁
441百万円

〔 調査目標の設定、具体的な実施方針の策定 〕



【企画競争・一般競争・請負単価契約】

A. 民間企業等（5社）
440百万円

〔 調査の実施・分析 等 〕

諸謝金
0百万円

旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. (株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	観光に関する産業の構造等に係る調査	180			
外部委託	旅行・観光産業の経済効果等に関する調査	84			
外部委託	「宿泊旅行統計調査」の今後の改善に向けた調査手法の検討・見直し	15			
外部委託	観光入込客統計に関する共通基準の運用に関する支援事業	10			
計		289	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	調査請負業務	289	随意契約 (企画競争)	
2	(財)日本交通公社	調査請負業務	99	随意契約 (企画競争)	
3	トランスコスモス(株)	調査請負業務	52	2	71%
4	(株)サンポー	購入費	0	随意契約	
5	(株)アイ・エコロジー	単価契約	0	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		広域観光促進基礎調査事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		H23～		担当課室	観光産業課 観光地域振興課 観光資源課		課長 寺田 吉道 課長 七條 牧生 課長 新垣 慶太			
会計区分		一般会計		施策名	21 観光立国を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		観光立国推進基本法 第12条～第14条		関係する計画、 通知等	観光立国推進基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)		広域的な滞在交流型観光地域づくりのための効果分析手法の開発、先進的な取組の普及啓発に向けた事例調査、旅行商品の品質向上、旅館街の再生に向けた調査を行うことにより、広域的な滞在交流型観光地域づくりに向けた各地域の取組の効率的かつ効果的な推進を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		<p>○広域観光促進調査 「観光地域づくりプラットフォーム支援事業」の事前・事後評価の実施、各種取組の観光消費額等による定量的な効果分析手法の開発等を行うことにより、広域的な観光地域づくりに向けた「観光地域づくりプラットフォーム」の形成の促進を図る。</p> <p>○観光動向調査 地域における着地型観光の取組の先進事例等の調査を行い、その普及啓発を図ることで効果的な観光地域づくりの実践を促進する。</p> <p>○顧客満足型旅行商品推進事業 各地域の観光資源を活用して造成された旅行商品について、商品造成、販売、商品改良等の実態を把握し、顧客満足度を高めるための自主的な取組を促進するための方策を検討する。</p> <p>○旅館街再生基盤づくり事業 各地域における旅館街の再生に向けた基盤づくりとして、全国の旅館街を形成するホテル・旅館の実態の把握と地域間での分析等を行い、その結果の各地域での活用を通じて、地域が主体となった旅館街の再生の促進を図る。</p>								
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算				201	88		
			補正予算				0	0		
			繰越し等				0	0		
		計				201	88			
		執行額				183				
執行率(%)				90.9						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)	
		135 国内観光旅行における国民一人当たり年間宿泊数		成果実績	泊				集計中	2.5
				達成度	%				—	
		137 国内における観光旅行消費額		成果実績	兆円				集計中	30
				達成度	%			—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		広域観光促進調査(補助金の事前・事後評価の実施)		活動実績 (当初見込み)	件			48 (48)	(30)	—
		観光動向調査(広域的取組の先進事例等の調査)		件			23 (23)	(20)	—	
単位当たり コスト		183(百万円/一式)		算出根拠	広域観光促進基礎調査事業にかかる経費一式					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	諸謝費	1,349								
	職員旅費	6,577								
	委員等旅費	860								
	観光振興調査費	79,217								
	計	88,003								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は広域的な滞在交流型の観光地域づくりに向けた地域の取組みを促進するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	今後の新たな広域的な滞在交流型観光の推進のため観光地域づくり等に関する高い知見に基づく提案を必要とするため企画競争を行っているが、可能なものについては一般競争入札に切り替えており、競争性を確保するよう努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当初見込みどおりの活動実績となっており、また成果物は全国各地の関係者に展開している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業は広域的な滞在交流型の観光地域づくりに向けた地域の取組みを促進するものである。</p> <p>・事業を効果的かつ効率的に実施するため、地域観光に関する高い知見に基づく提案を必要とするため企画競争入札を実施しているが、可能なものについては一般競争入札に切り替えるなど、競争性を確保するよう努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0445

※平成23年度実績を記入

観光庁
183百万円

広域的な滞在交流型観光地域づくりの効果
分析手法の開発、先進的な取組の普及啓発
に向けた事例調査、旅行商品の品質向上や
旅館街の再生に向けた調査。

【企画競争・請負】

A. 民間企業等(8社)
151百万円

諸謝金
1百万円

職員旅費
2百万円

委員等旅費
1百万円

広域的な滞在交流型観光地域づくりの
効果分析手法の開発、先進的な取組の
普及啓発に向けた事例調査、旅行商品
の品質向上や旅館街の再生に向けた
調査。

B. 地方運輸局等(10機関)
29百万円

【一般競争入札・企画競争・少額随契・請負】

C. 民間企業等(23社)
22百万円

地域における取組の先進事例等の整
理・分析や観光動向調査の企画、実施。

地域における取組の先進事例等の整
理・分析や観光動向調査の実施。

諸謝金
1百万円

職員旅費
5百万円

委員等旅費
1百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)野村総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	比較・分析業務、検討会開催	28			
調査費	建物使用実態調査、経営実態調査	12			
諸経費	出張、検討会開催、印刷	2			
計		42	計		0
B.四国道運輸局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	観光地等における取組の先進事例・ 衰退事例等の整理・分析や観光地の 動向調査企画、実施	4			
計		4	計		0
C.(株)群計画			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査、検討会議開催、報告書作成	1			
諸経費	出張、印刷等	1			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	旅館街再生基盤づくり調査	42	随意契約 (企画競争)	—
2	(株)KPMG FAS	観光圏整備計画における効果分析手法の開発 観光地域づくりプラットフォーム支援事業に係る評価等業務	34	随意契約 (企画競争)	—
3	(株)三菱総合研究所	KPIを活用した観光圏整備事業の分析業務 観光地域づくりプラットフォームの機能確保に向けた調査検討業務	27	随意契約 (企画競争)	—
4	楽天トラベル(株)	地域の観光資源の魅力を活かした顧客満足旅行商品推進事業	25	随意契約 (企画競争)	—
5	(財)日本交通公社	着地型観光に関する取組の先進事例調査事業 観光地域づくりに関する調査検討業務	15	随意契約 (企画競争)	—
6	(株)JTBコミュニケーションズ	東北地方における広域的な観光情報の発信及び送客に関する調査検討業務	4	随意契約 (企画競争)	—
7	(株)ツーリズム・マーケティング研究所	国際的観光需要創出に向けたアンケート調査票の作成・分析事業	2	随意契約 (企画競争)	—
8	(株)フィデア総合研究所	DM理論に基づく観光圏の取組み実態調査	1	随意契約 (企画競争)	—
9					
10					

B.地方運輸局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国運輸局	四国運輸局管内における、観光地等の取組の先進事例・衰退事例等の整理・分析や観光地の動向調査の企画、実施。	4	—	—
2	近畿運輸局	近畿運輸局管内における、観光地等の取組の先進事例・衰退事例等の整理・分析や観光地の動向調査の企画、実施。	2	—	—
3	東北運輸局	東北運輸局管内における、観光地等の取組の先進事例・衰退事例等の整理・分析や観光地の動向調査の企画、実施。	2	—	—
4	中国運輸局	中国運輸局管内における、観光地等の取組の先進事例・衰退事例等の整理・分析や観光地の動向調査の企画、実施。	2	—	—
5	関東運輸局	関東運輸局管内における、観光地等の取組の先進事例・衰退事例等の整理・分析や観光地の動向調査の企画、実施。	2	—	—
6	北陸信越運輸局	北陸信越運輸局管内における、観光地等の取組の先進事例・衰退事例等の整理・分析や観光地の動向調査の企画、実施。	2	—	—
7	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局管内における、観光地等の取組の先進事例・衰退事例等の整理・分析や観光地の動向調査の企画、実施。	2	—	—
8	北海道運輸局	北海道運輸局管内における、観光地等の取組の先進事例・衰退事例等の整理・分析や観光地の動向調査の企画、実施。	1	—	—
9	九州運輸局	九州運輸局管内における、観光地等の取組の先進事例・衰退事例等の整理・分析や観光地の動向調査の企画、実施。	1	—	—
10	中部運輸局	中部運輸局管内における、観光地等の取組の先進事例・衰退事例等の整理・分析や観光地の動向調査の企画、実施。	1	—	—

C.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)群計画	沖縄・奄美群島の観光資源を連携させた新たな旅行需要創出調査	2	20	82.75
2	(株)人気者企画	四国地域における、観光資源として見込める地域の人的資源を発掘し、それらの人材を活用した着地型観光の促進に関する調査	2	随意契約 (企画競争)	—
3	社会システム(株)	観光圏相互の連携を基軸とした観光復興に関する調査	2	随意契約 (企画競争)	—
4	(株)ジェイアール四国アーキテクト	複数観光圏の連携による広域観光ブランディングに関する調査他1件	2	随意契約	—
5	(株)Jプロデュース	関西地域における公共交通機関と着地型旅行商品を組み合わせた商品造成に関する調査	1	随意契約 (企画競争)	—
6	(株)JTB中国四国	瀬戸内地域における広域的な滞在型観光地づくりの可能性検討調査	1	随意契約 (企画競争)	—
7	特定非営利活動法人SCOP	観光圏における顧客情報管理と情報アクセスのあり方に関する調査	1	随意契約 (企画競争)	—
8	(株)JTBコミュニケーションズ九州	九州地域における広域観光に関する先進地事例検討調査	1	随意契約 (企画競争)	—
9	(株)JR東日本企画	首都圏における東北エリアへの旅行需要喚起に関する調査	1	随意契約	—
10	(株)ビデオリサーチ	北海道地域の連携による滞在交流型観光地域づくりに関する調査	1	随意契約 (企画競争)	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光地域づくりプラットフォーム支援事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24(予定)		担当課室	観光地域振興課		課長 七條 牧生		
会計区分	一般会計		施策名	21 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第14条		関係する計画、 通知等	観光立国推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	行政区域にとられないエリアで様々な関係者が協働し、当該地域の資源を活用した着地型旅行商品を企画・販売する等、滞在交流型観光につながる持続的な取組を支援することにより観光を通じた地域振興を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」の形成を促進しつつ、着地型旅行商品の企画・販売等を行う取組を支援する。 ①設立準備段階に係る経費:法定協議会に対して上限500万円を補助、②運営初期段階に係る経費:観光地域づくりプラットフォームに対して事業費の4割を補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			0	0		
		繰越し等				0		
		計			271	246		
	執行額			202				
	執行率(%)			74.5				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	採択地域の宿泊客数(平均)	成果実績	千人				集計中	2,976
		達成度	%				集計中	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	採択地域数	活動実績 (当初見込み)	地域				26 (23)	— (23)
単位当たり コスト		7.8(百万円/地域)		算出根拠	執行額202百万円/採択地域数26地域			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	観光圏整備事業費補助金	246,000						
	計	246,000						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業を通じて、広域的な滞在交流型観光を推進することにより、地域振興を図っている。 ・東日本大震災の影響に伴い、一部地域で当初予定していた事業の中止・縮小を余儀なくされたことにより不用が発生した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・採択前のヒアリングにより、事業目的のために必要な経費のみが計上されているか確認するとともに、第三者委員会を通じて必要に応じて事業の改善・組替えなどを求めた上で採択を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・達成度を図るためのデータについては現在各地域において集計中。 ・活動実績については、応募内容を精査した結果、当初の見込みを上回る件数を採択した。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	年度の早期段階で、取組内容を精査し、必要に応じて事業の改善・組替え、より効率的・効果的な事業展開を行うよう求めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●「平成22年度事業仕分け評価結果(第3弾)」(平成22年11月15日実施) 「B-1/国内観光関係事業 (1)観光地域づくりプラットフォーム支援事業、(2)観光圏整備事業」 <結果> 予算要求の半減 (廃止:3名 予算計上見送り:3名 予算要求縮減:6名 a半額4名 b1/3程度を縮減:1名 cその他1名(2割1名) 予算要求通り:0名) <とりまとめコメント> 評価者からは共通して、そもそもの効果検証が十分にされていないのではないか、目標設定が非現実的ではないか、など意見があった。以上を踏まえて、本ワーキンググループの結論としては、「予算要求を半減し、抜本的見直しをすべき」とする。廃止などの意見も多かったため、しっかり対応してほしい。</p> <p>【予算科目】 組織 地方運輸局 222 観光振興費 95 観光振興に必要な経費 (23年度予算額) (23年度決算見込額) 95063-2405-16 観光圏整備事業費補助金 271百万円 202百万円</p>			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

観光庁
202百万円

様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」の形成を促進しつつ、着地型旅行商品の企画・販売等を行う取組を支援

【公募・補助】

A.民間企業等(26団体)
202百万円

様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(社)やまなし観光推進機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	観光資源を活用したサービスの開発及び提供に関する事業	10			
事業費	観光に関する情報提供の充実強化に関する事業	7			
事業費	観光客の移動の利便の増進に関する事業	2			
事業費	その他観光客の来訪及び滞在の促進に資する事業	2			
事業費	宿泊の魅力向上に関する事業	1			
計		22	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)			
計		0			
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)やまなし観光推進機構	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	22		
2	(財)阿蘇地域振興デザインセンター	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	16		
3	湯沢温泉旅館商業協同組合	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	15		
4	(社)天草宝島観光協会	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	13		
5	(社)ふらの観光協会	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	12		
6	(一社)そらの郷	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	11		
7	(社)平戸観光協会	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	11		
8	(社)佐渡観光協会	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	10		
9	(社)尾道観光協会	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	10		
10	(有)熊野市観光公社	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	9		

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大学における観光経営マネジメント教育支援事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20/H23		担当課室	観光産業課		課長	寺田 吉道	
会計区分	一般会計		施策名	21 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第20条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光立国の実現にあたって、国際競争力を備えた観光関連産業を担う人材の育成は重要課題のひとつである。特に、新規顧客となりうる海外旅行者ニーズや急速に発展するICTへの対応など、ビジネス環境が激変しているなかで、ホテルや旅館、旅行会社等、我が国の観光産業を強化することが必要であり、そのような変化にも柔軟に対応できる高いマネジメント能力を備えた人材を育成するための仕組みづくりを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観光分野の人材育成における産学官連携の更なる促進と産学の自立的、恒常的な協力関係の構築を支援するため、観光経営マネジメント教育の普及促進に向けた検討会や海外から教育者を招聘して観光関係の教育者を対象とした講義を実施するとともに、産学共同研究を通じ、観光教育に活用するケース教材の開発に取り組む。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	4	29	43	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	40	—	—		
	執行額	4	69	43	—			
	執行率(%)	5	65	45				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	679	861	622	1800
			達成度	%	68%	86%	62%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	検討会等の開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	—	3	8	—
				本	—	12	11	—
ケース教材の作成本数					(6)	(9)	()	
単位当たりコスト	検討会等の開催:3.3(百万円/回) ケース教材作成:1.7(百万円/本)		算出根拠	検討会等の開催 執行額26百万円÷開催回数8回=3.3百万円 ケース教材作成 執行額19百万円÷ケース教材11本=1.7百万円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国がパイプ役となり、産学共同研究等産学の連携を支援したことにより、観光関係の教育の質の向上が図られた。本事業により、産学の自発的な連携体制が整いつつあるため、国としての一定の役割は果たしたものと考えられる。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業を効果的かつ効率的に実行するには、観光関連産業及び観光に関わる教育を実施している大学の現状や実効性の高い講義プログラムの構築等に精通していることが必要であるため、一般競争入札ではなく、複数応募による企画競争を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	産学共同研究の結果、当初見込みよりも多くのケース教材が作成された。また、いくつかの大学の講義において実際に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	産学の自発的な連携体制が整いつつあり、国が実施する必要性が低くなったと考えられることから、平成23年度で事業を廃止することとした。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0475	平成23年行政事業レビュー	0450

※平成23年度実績を記入

観光庁
45百万円

職員旅費
0百万円

- ・検討会議等の企画
- ・産学共同研究の体制づくり



A. (社)日本能率協会
45百万円

- ・検討会議等の開催、調整
- ・産学共同研究によるケース教材の作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(社)日本能率協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
実施経費	検討会等の開催	18			
実施経費	ケース教材の作成	18			
人件費	研究員	5			
その他	報告書、諸経費	4			
計		45	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本能率協会	検討会議等の開催・調整、産学共同研究によるケース教材の作成補助	45	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

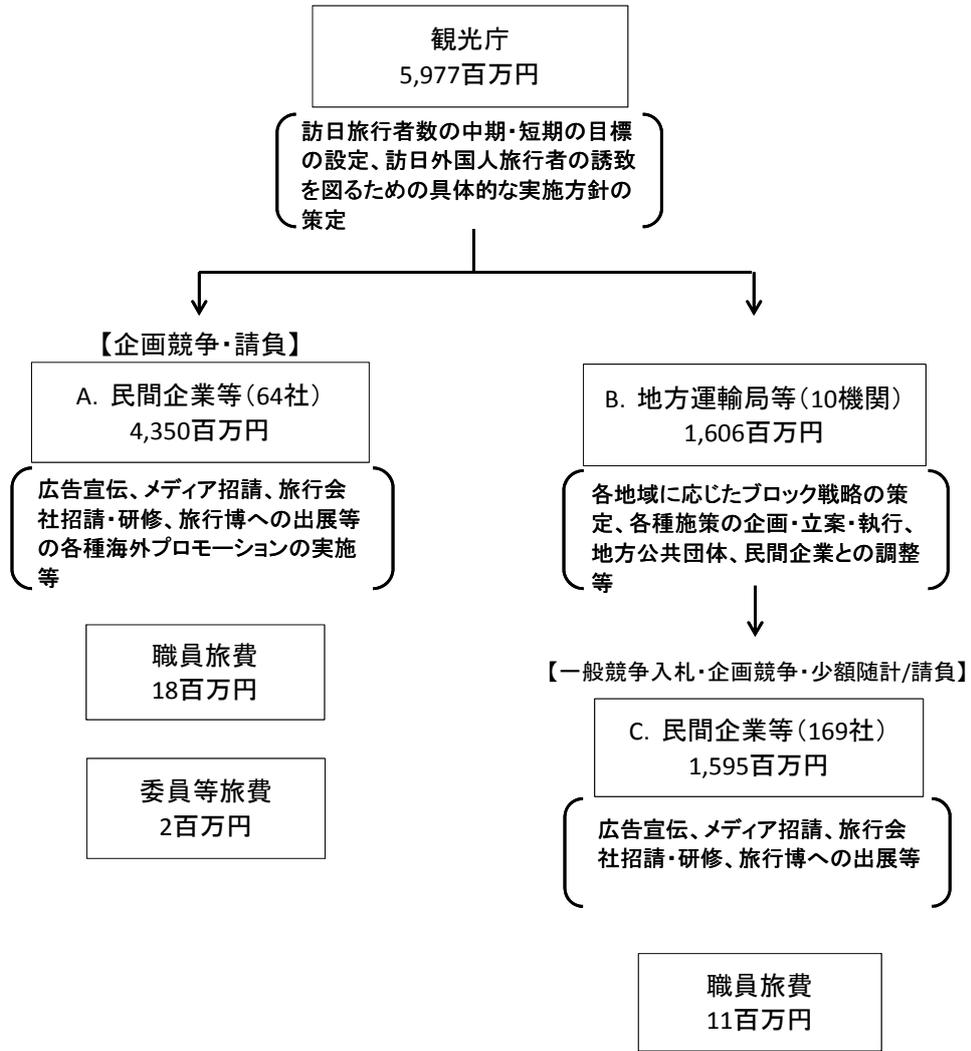
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	訪日旅行促進事業 (ビジット・ジャパン事業)		担当部局庁	観光庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	国際交流推進課	課長 亀山 秀一		
会計区分	一般会計		施策名	21 観光立国の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 新成長戦略(基本方針)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「訪日外国人旅行者数を将来的に3,000万人、その第1期として2013年までに1,500万人」との目標達成を目指して、5大市場(韓国・中国・台湾・米国・香港)を中心として、KPI測定結果の活用などPDCAサイクルを通じ、効率的かつ効果的な海外プロモーションを展開する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	5大市場(韓国・中国・台湾・米国・香港)の他、タイ、シンガポール、カナダ、英国、ドイツ、フランス、オーストラリア、インド、ロシア、マレーシアを加えた全15市場において、各市場特性を踏まえつつ、日本への旅行意欲をかき立てるため、①現地での紙媒体・ネット等による広告宣伝、②現地メディア招請を通じた海外記事造成等による訪日旅行の魅力発信を行うとともに、③現地旅行会社向け商品企画担当者・販売担当者招請・研修、④現地旅行博等への出展等を実施して海外旅行会社による訪日旅行商品造成等を促進する。 ※東日本大震災によって大きく落ち込んだ訪日需要の一刻も早い回復のため、当初事業の組み替えを行い、風評被害の払拭を狙った緊急対策事業(正確な情報発信、旅行会社・メディア招請等)を実施した。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	2917	8,648	6,055	4,927	
		補正予算	1874	0	0		
		繰越し等	0	54	24	0	
	計	4791	8,702	6,079	4,927		
	執行額	4585	7,824	5,977			
執行率 (%)	95.7%	89.9%	98.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	679	861	622	1,800
		達成度	%	37.7%	47.8%	34.6%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	プロモーション対象国数	活動実績 (当初見込み)		12	15	15	—
				()	()	()	()
単位当たりコスト	960.9(円/人)		算出根拠	23年度執行額を23年(暦年)訪日外客数で除することにより算出。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	345					
	職員旅費	23,479					
	委員等旅費	2,530					
	観光振興調査費	269,596					
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	4,620,087					
	職員旅費	11,404					
	計	4,927,441					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地方自治体や、民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でのプロモーションを実施し、日本国全体の統一感のある海外への発信が求められている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	プロモーション計画の策定及び支出内容の決定にあたっては、観光庁のみならず、海外現地に事務所を持ち、支出単価や各手法の効果について知見のあるJNTOによる助言を踏まえて決定している。事業者の選定は、一般競争入札又は企画競争入札によって行っており、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	△	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業仕分け等の指摘を踏まえて、各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度の事業仕分けや行政事業レビューでのご指摘を踏まえ、業績指標(KPI)を設定し、平成23年度及び平成24年度の事業については当該KPIの測定結果及びマーケティングリサーチ等を踏まえて執行を行っているところ。 なお、東日本大震災後の平成23年度においては、震災後の訪日旅行についての各市場の受け止め方を調査・分析し、これも踏まえた緊急対策事業(正確な情報発信、旅行会社・メディア招請等)を実施した。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>(平成22年6月行政事業レビュー公開プロセス)</p> <p>○抜本的な改善 これまでの事業の効果検証を徹底するとともに、予算の用途やJNTOとの役割分担を早急に見直すべき。</p> <p>(平成22年11月行政刷新会議「事業仕分け」)</p> <p>○WGの評価結果 予算要求を縮減(1/3)し、内容を見直す</p> <p>○とりまとめコメント 訪日旅行促進事業については、本体部分と特別枠部分に分かれているが、まず本体の部分についての評価者12人の内訳は、予算要求見送りが1名、縮減が10名。その10名の内訳は半額が4名、1/3縮減が3名、2割縮減が2名、1割縮減が1名。予算要求通りが1名だが、その方も抜本的な改善をするという前提であった。評価者から多かったコメントは、効果測定が十分に行われていないのではないか、広告宣伝のあり方を徹底的に見直すべきではないか、施策の重点化をすべきではないかといったものであった。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0478	平成23年行政事業レビュー	0452

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)博報堂			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	平成23年度中国における訪日旅行促進のための 広告宣伝・旅行会社等対策事業	800			
事業費	平成23年度韓国における訪日旅行促進のための 広告宣伝事業	416			
事業費	平成23年度香港における訪日旅行促進のための 広告宣伝・旅行会社等対策事業	150			
計		1,366	計		0
B.近畿運輸局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	ビジットジャパン地方連携事業の発注	197			
計		197	計		0
C.(株)JTB東北			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	VISIT JAPAN 東北復興祈念201 1事業業務請負料	29			
事業費	中国メディア・エージェント招請事業 業務請負料	6			
事業費	香港・広州旅行エージェント・メディア 招請事業業務請負料	6			
事業費	台湾・旅行エージェント等招請事業 業務請負料	6			
事業費	韓国旅行エージェント招請事業 業務請負料	5			
事業費	豪州・韓国・ロシア旅行エージェント等 招請事業業務請負料	5			
事業費	東北プロモーションin台湾2011事業 業務請負料	3			
事業費	その他	15			
計		75	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	平成23年度中国における訪日旅行促進のための広告宣伝・旅行会社等対策事業 等	1,366	随意契約 (企画競争)	
2	(株)電通	平成23年度台湾における訪日旅行促進のための広告宣伝・旅行会社等対策事業 等	995	随意契約 (企画競争)	
3	(株)JTBコミュニケーションズ	中国・韓国・台湾・香港における旅行博等出展事業 等	420	随意契約 (企画競争)	
4	(株)ジェイアール東日本企画	平成23年度 Visit Japan 通年キャンペーン事業 等	230	随意契約 (企画競争)	
5	(株)アサツーディ・ケイ	平成24年度タイ・シンガポール・マレーシア市場における訪日旅行促進事業 等	224	随意契約 (企画競争)	
6	電通ヤング・アンド・ルビカム(株)	平成23年度観光立国ナビゲーターを起用した観光PRおよび運営管理業務	155	随意契約 (企画競争)	
7	(株)JTB法人東京	「VISIT JAPAN トラベルマート2011」事業の企画・運営業務 等	150	随意契約 (企画競争)	
8	(株)野村総合研究所	平成23年度訪日観光プロモーションの効果検証事業 等	127	随意契約 (企画競争)	
9	Project M, Inc.	平成23年度米国・カナダにおける訪日旅行促進のための広告宣伝・旅行会社等対策事業	124	随意契約 (企画競争)	
10	(株)コングレ	海外MICE見本市出展事業 等	108	随意契約 (企画競争)	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	250		
2	近畿運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	214		
3	北海道運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	179		
4	九州運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	171		
5	中国運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	161		
6	北陸信越運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	157		
7	関東運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	150		
8	中部運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	148		
9	四国運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	121		
10	沖縄総合事務局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	43		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿日本ツーリスト(株)	「健康KANSAI(ファミトリップ・大商談会)等	124	随意契約 (企画競争)	
2	(株)日本旅行	「関西観光PR推進事業」等	100	随意契約 (企画競争)	
3	(株)JTBプロモーション	北陸地域へのインバウンド需要回復対策事業 等	88	随意契約 (企画競争)	
4	(株)JTB東北	VISIT JAPAN 東北復興祈念2011事業業務請負料 等	75	随意契約 (企画競争)	
5	(株)JTB九州	九州インバウンド・ビジネス・フォーラム2011招請事業に関する請負業務 等	68	随意契約 (企画競争)	
6	(株)JTBコミュニケーションズ	VJ風評被害対策緊急及び地方連携事業「中国人旅行者需要喚起宣伝事業」等	65	随意契約 (企画競争)	
7	(株)JTB中国四国	2011中国地方国際観光ビジネスフォーラム事業 等	40	随意契約 (企画競争)	
8	(株)JTB法人東京	VJ風評被害対策緊急及び地方連携事業「タイ・シンガポール誘客強化事業」等	37	随意契約 (企画競争)	
9	(株)日本能率協会総合研究所	東北地方(岩手県)における観光振興を目的とした受入環境整備調査事業業務請負料 等	37	随意契約 (企画競争)	
10	(株)JTBコミュニケーションズ北海道	「シンガポール北海道観光プロモーション」メディア招請事業 等	36	随意契約 (企画競争)	

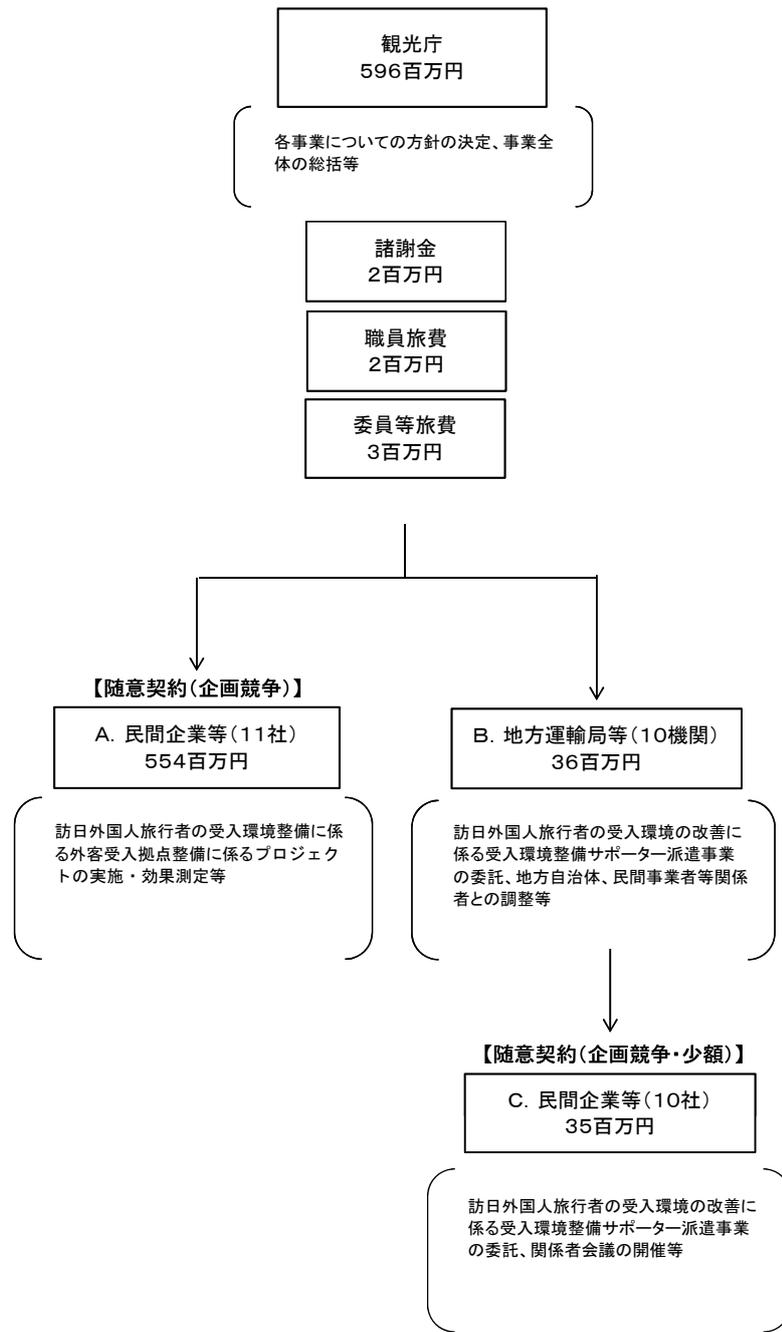
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		訪日外国人旅行者の受入環境整備事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H22～		担当課室	国際観光政策課		課長 柏木隆久		
会計区分		一般会計		施策名	21 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		観光立国推進基本法第17条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 新成長戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		訪日外国人旅行者3,000万人時代の実現に向け、受入環境に関する評価システムの構築、受入を担う戦略拠点の整備等を行い、訪日外国人旅行者の受入環境の整備・充実を総合的に推進することにより、訪日外国人旅行者の移動等の容易化及び満足度の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		【事業概要】 ①外国人旅行者の受入環境を総合的・客観的に把握・分析するための評価項目及び評価基準を策定するとともに、全国的な観点から外客受入の中核的な役割を担うべき戦略拠点における、受入環境整備プログラムを策定・実施 ②外国人旅行者の受入を担う人材を育成するため、専門性の高い通訳ガイド育成に向けたプログラムの充実支援等を実施							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	-	167	608	854		
			補正予算	-	-				
			繰越し等	-	-				
			計	-	167	608	854		
		執行額	-	167	596				
執行率(%)	-	100	98						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
		訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	679	861	622	1800
				達成度	%	67.9	86.1	62.2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		戦略拠点プロジェクトの実施地域数 <small>※23・24年度については戦略拠点・地方拠点整備事業の実施予定地域数</small>		活動実績 (当初見込み)	地域		5	26	—
					()	(※26)	(※35)		
単位当たりコスト		○戦略拠点プロジェクトの実施 31,176(千円/地域)		算出根拠	○戦略拠点プロジェクトの実施 戦略拠点プロジェクト及び評価システムの構築に係る平成22年度予算額を戦略拠点の整備地域数で除した。 155,882千円÷5地域=31,176千円/地域				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2000							
	職員旅費	1000							
	委員等旅費	2000							
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	849000							
計	854000								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	観光立国の実現のためには、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本省及び各運輸局において適正に企画競争を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	観光立国推進基本計画(平成19年6月29日閣議決定)に定める「訪日外国人旅行者数を平成22年までに1,000万人にする」との目標に基づき、受入環境整備を実施し、平成22年の訪日外国人旅行者数は過去最高の861万人を記録した。しかしながら、平成23年には東日本大震災の影響により622万人と激減した。今後も、訪日外国人旅行者数を平成28年までに1,600万人とする目標に向け、オールジャパンによる訪日プロモーションの実施とともに更なる受入環境の改善に取り組み、目標達成時に備えることが必要である。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>観光立国の実現のためには、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要である。このため、効果的・効率的な受入環境整備の取組をより一層促進するため、平成23年度には、地域における受入環境の現状の評価・分析、受入環境整備事業の拠点数の増加など、事業の拡大を図った。平成24年度においては、戦略拠点と地方拠点についてそれぞれ効果的な事業を行い、事業効果の検証をより緻密に行うこととしている。具体的には、戦略拠点では全国的な課題に対応するための重点事業課題に沿った受入環境整備を行い、地方拠点では地域において最も必要とされている受入環境の整備及び情報提供の検討を行うことで、全国的に受入環境の水準の底上げを図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	454

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



※端数処理のため、数字が一部合わない部分がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)ぐるなび			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国人旅行者訪日促進対策庁費	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入地方拠点整備事業の実施	118			
計		118	計		0
B. 関東運輸局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国人旅行者訪日促進対策庁費	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、地方自治体、民間事業者等関係者との調整等	8			
計		8	計		0
C. (株)JTB関東			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国人旅行者訪日促進対策庁費	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、関係者会議の開催等	8			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ぐるなび	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入地方拠点整備事業	118	随意契約(企画)	
2	(株)オリエンタルコンサルタンツ	関東における訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入戦略拠点整備事業	80	随意契約(企画)	
3	ブーズ・アンド・カンパニー(株)	平成23年度医療観光に関する受入環境整備事業	73	随意契約(企画)	
4	(株)三菱総合研究所	訪日外国人旅行者の受入環境整備による効果に関する調査	49	随意契約(企画)	
5	アクセンチュア(株)	西日本における訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入戦略拠点整備事業	45	随意契約(企画)	
6	(株)リクルート	北海道における訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入戦略拠点整備事業	40	随意契約(企画)	
7	(社)国際交流サービス協会	東北における訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入地方拠点整備事業	40	随意契約(企画)	
8	(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル	通訳案内士養成セミナー業務の請負	16	随意契約(企画)	
9	(株)三菱総合研究所	外国人観光案内所のあり方に関する調査	15	随意契約(企画)	
10	(株)サーベイリサーチセンター	複数日割引共通乗車券による訪日外国人旅行者受入環境改善事業	10	随意契約(企画)	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、地方自治体、民間事業者等関係者との調整等	8		
2	北海道運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、地方自治体、民間事業者等関係者との調整等	5		
3	東北運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、地方自治体、民間事業者等関係者との調整等	5		
4	近畿運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、地方自治体、民間事業者等関係者との調整等	4		
5	九州運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、地方自治体、民間事業者等関係者との調整等	4		
6	中部運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、地方自治体、民間事業者等関係者との調整等	3		
7	中国運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、地方自治体、民間事業者等関係者との調整等	3		
8	北陸信越運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、地方自治体、民間事業者等関係者との調整等	2		
9	四国運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、地方自治体、民間事業者等関係者との調整等	2		
10	沖縄総合事務局	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、地方自治体、民間事業者等関係者との調整等	1		

C.

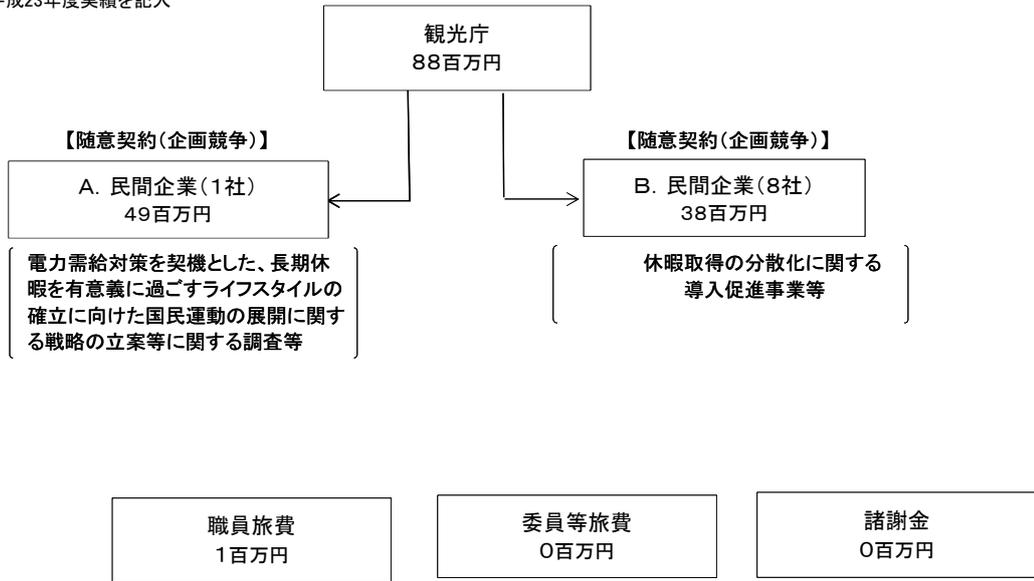
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB関東	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、関係者会議の開催等	8	随意契約(企画)	
2	(株)ケー・シー・エス東北支社	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、関係者会議の開催等	5	随意契約(企画)	
3	(株)日本旅行北海道	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、関係者会議の開催等	4	随意契約(企画)	
4	(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、関係者会議の開催等	4	随意契約(企画)	
5	(株)JTBコミュニケーションズ九州	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、関係者会議の開催等	4	随意契約(企画)	
6	山形総合研究所	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、関係者会議の開催等	3	随意契約(企画)	
7	(一財)ひろぎん経済研究所	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、関係者会議の開催等	3	随意契約(企画)	
8	(株)JTB関東新潟支店	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、関係者会議の開催等	2	随意契約(企画)	
9	(株)日本旅行四国営業部高知支店	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、関係者会議の開催等	2	随意契約(企画)	
10	(社)那覇市観光協会	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、関係者会議の開催等	1	随意契約(少額)	

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	休暇取得・分散化促進実証事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	参事官(観光経済担当)		参事官 石崎 仁志	
会計区分	一般会計		施策名	観光立国の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第19条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内旅行の需要創出・平準化を推進するため、観光立国推進基本計画に盛り込まれた休暇の取得の促進、観光旅行の需要の特定の時季への集中の緩和等を図り、より柔軟に休暇を取得しやすくすることにより、国民が旅行しやすい環境を整え、旅行需要を創出し、余暇活動の新たな需要創造とピーク時の分散によるサービスの質の向上を目指し、国民生活の質の向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内旅行の需要創出・平準化を図るため、休暇の取得・分散化の促進に取り組み、より柔軟に休暇を取得できる仕組みを構築するため、関係省庁、地方自治体、経済界、教育界など様々な関係者との連携の下で、高い効果の期待できる具体的な休暇取得・分散化に向けた取り組みを実証的に実施する。具体的には、「学校休業日等を活用した家族の時間づくり」の実証事業に取り組み、効果の検証・取りまとめを行う。さらに、東日本大震災とその後の電力不足・節電の取組を機に、ライフスタイルを見直す気運が高まっていることを捉えて、「休暇を取得して外出や旅行を楽しむことを積極的に促進し、休暇(オフ)を前向き(ポジティブ)にとらえて楽しもうという運動を展開する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	9	28	82	30	
		補正予算	-	30	-		
		繰越し等	-	-	-		
	計	9	58	82			
	執行額	24	67	89			
執行率(%)	267%	115%	109%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	国内における観光旅行消費額	成果実績	兆円	25.3	23.8	精査中	30
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本施策は、平成23年8月5日に閣議決定された「日本再生のための戦略に向けて」において、2020年までに休暇取得の分散化により需要創出効果約1兆円が見込まれるとされており、長期的スパンでの効果を狙った施策であり、現時点で定量的なアウトプットを示すことは困難。また、電力需給対策関係の調査事業は、電力需給逼迫の見通しを踏まえて緊急対策的に講じた施策であり、定量的な活動指標を示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)					
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	836					
	職員旅費	1,425					
	委員等旅費	1,626					
	観光振興調査費	25,766					
	計	29,653					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	小・中学校及び企業の休業日に変更を加える実証事業及び昨夏以来の電力需給逼迫の見通しを踏まえての対策を講じる施策であり、一地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札による予算執行に努めたが、一部、随意契約(企画競争)等による契約も行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本施策は、平成23年8月5日に閣議決定された「日本再生のための戦略に向けて」において、2020年までに休暇取得の分散化により需要創出効果約1兆円が見込まれるとされているとおり、長期的スパンでの効果を狙った施策であり、現時点で定量的なアウトプットを示すことは困難。また、電力需給対策関係の調査事業は、電力需給逼迫の見通しを踏まえて緊急対策的に講じた施策であり、定量的な活動指標を示すことはできない。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>随意契約(企画競争)等による契約も実施したが、一般競争入札も実施することで、予算執行の効率化に努めている。また、本事業で実施している「休暇取得・分散化促進実証事業」は、参加地域の活性化や新たな観光資源の発掘に大きく寄与しているところであるが、本運動は取り組みが地域内にとどまることが多く、地域間での人的流動を生じさせるまでには至っていない。このため、今後は参加地域の拡大と人的流動の拡大を図ることが必要。また、実証事業段階を終え、今後は、地域の自主的な取り組みに移行していくことが必要。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p><23年度行政事業レビュー> 実証事業に係る各種制作物について、既に一般競争を導入するとともに、次年度からはその範囲を拡大し、調査のより効率的な実施に努める。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	1-63	平成23年行政事業レビュー	0457

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.イソーレーションズ(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	電力需給対策としての休暇・休業の長期化・分散化に対応した企業の取組等に関する調査	35			
外部委託	電力需給対策を契機とした、長期休暇を有意義に過ごすライフスタイルの確立に向けた国民運動の展開に関する戦略の立案等に関する調査	15			
計		50	計		
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	休暇取得の分散化に関する地域コミュニティへの弊害等及び都市部における実施課題の分析等に係る調査	23			
外部委託	休暇取得の分散化に関する導入促進事業	12			
計			計		
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イーソリューションズ(株)	調査事業の実施	49	随意契約 (企画競争)	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	調査事業の実施	35	随意契約 (企画競争)	
2	(株)日商社	外出・旅行を促進するパンフレットを作成し、京都府京都市内小中学校に配布する	1	1	100%
3	(株)ラフォルテ	調査事業の概要を記載した周知チラシを印刷し、京都府京都市内の事業所・住所等を抽出の上、配布する	1	9	58%
4	敷島印刷(株)	調査事業の概要を示した周知チラシを印刷し、全国9市町村の事業所・小中学校等へ配布する	1	10	45%
		調査事業の概要を記載したパンフレットを増刷し、観光庁に納入する	0	13	46%
5	(株)総北海	『「夏旅！」作文コンテスト』作品募集の周知用チラシを作成し、全国の市町村教育委員会に送付する。	0	1	93%
6	(株)倉田印刷	調査事業の概要を記載したパンフレットを印刷し、全国の市町村(東日本大震災の被災地を除く)に配布・周知する	0	5	55%
7	(株)アイフレッシュ	調査事業の概要を示した周知チラシを印刷し、三重県亀山市内の事業所・小中学校等へ配布する	0	3	90%
8	(株)サンポー	『「夏旅！」作文コンテスト』受賞作品の表彰状を作成する	0	2	87%
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)国際観光振興機構運営費交付金		担当部局庁	観光庁		作成責任者	課長 柏木 隆久	
事業開始・終了(予定)年度	H15～		担当課室	国際観光政策課				
会計区分	一般会計		施策名	21 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法46条 (独立行政法人国際観光振興機構法)		関係する計画、 通知等	観光立国推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝。・外国人観光旅客に対する観光案内所の運営。通訳案内士試験事務の代行。・国際観光に関する調査及び研究。・国際観光に関する出版物の刊行・国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,999	1,905	1,972	1,884		
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計		1,999	1,905	1,972	1,884		
	執行額		1,999	1,905	1,972			
執行率 (%)		100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	ウェブサイトのアクセス数 JNTOが支援を行った旅行商品による訪日旅行者数		成果実績	ページビュー 人	1億870万 50万 679万	1億6,890万 66万 861万	2億1,900万 46万 622万	2億7,200万 60万 —
	訪日外国人旅行者数		達成度	%	151% 101% 67.9%	114% 127% 86.1%	125% 90% —	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ウェブサイト言語数		活動実績	言語 市場	9 22	11 23	12 30	—
	訪日ツアー造成・販売支援事業実施市場数		(当初見込み)		—	—	—	—
単位当たり コスト	○ウェブサイトのアクセス 0.56 (円/ページビュー) 【参考】平成22年度: 0.73 (円/ページビュー)		算出根拠	○ウェブサイトのアクセス 平成23年度執行額をウェブサイトのアクセス数で除した。 123百万円÷2億1,900万ページビュー=0.56 円/ページビュー				
	○JNTOが支援を行った旅行商品による訪日旅行者 377 (円/人) 【参考】平成22年度: 550 (円/人)			○JNTOが支援を行った旅行商品による訪日旅行者 平成23年度執行額をJNTOが支援を行った旅行商品による訪日旅行者数で除した。 173百万円÷46万人=377 円/人				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	1,884,439						
	計	1,884,439	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	企画・立案・調査に関わる業務は国(観光庁)に一元化し、当法人は海外事務所を基盤とした業務に重点化する。民間と競合する海外プロモーションの国委託事業へは不参加とし、民間に委ねることとなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置を図った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	海外事務所については、海外現地マネジメント・支援を行う海外現地実施本部として機能させるべく、個々の必要性等を見直すとともに、連携効果が見込まれる他機関との機能的統合や共用化を進めるための検討を行い、具体的な結論を得る。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度の取り組みとして以下の3点を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23年度から企画・立案及び海外で実施する必要のない調査に関する業務を国(観光庁)に一元化した。24年度においても海外プロモーションの国委託事業には参加せず、民間の実施する事業についてプロモーションが現地密着型で効果的に実施されるよう必要な管理・監督業務を行った。 ・法人直営の外国人国内観光案内所(TIC)は廃止し、平成24年1月より民間に委託を開始した。 ・海外事務所については、北京及びバンコク事務所において、国際交流基金の事務所との共用化等のため、同基金の入居するビルへの移転を平成23年7月～8月にかけて行った。 <p>また、独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針(平成24年1月20日閣議決定)に基づき、海外事務所について国際業務型の法人との機能的な統合を進めるために、3法人以上の海外事務所が設置されている都市を中心に、平成24年度夏までの結論を得るべく検討を行っている。</p> <p>以上のように、事業仕分け、独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針、独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針等の結果を踏まえ、着実に改革を推進している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○「事業仕分け第2弾」 「事業番号A-23」</p> <p>事業名 (1)観光旅客来訪促進業務(ウェブサイトによる海外宣伝、メディア広報) (2)観光旅客来訪促進業務(招請事業) (3)観光旅客来訪促進業務(訪日ツアー造成・販売支援) (4)外国人旅行者の受入体制整備</p> <p>「WGの評価結果」 国に戻して国としてのロードマップを企画立案、その上で民間に委ねるべきものは民間に委ねる方向で早急に検討。独立行政法人直営の受入体制(外国人観光案内所)は廃止。</p> <p>「とりまとめコメント」 観光旅客来訪促進業務については、事業の廃止が1名、民営化を含め民間の判断に任せるが5名、国が実施機関を競争的に決定し、事業規模は現状維持が2名、他の法人で実施し、事業規模は縮減が1名、国等が実施し、事業規模は縮減と拡充が1名ずつ、当該法人が実施し、事業規模は縮減と現状維持が2名ずつ、となった。</p> <p>ばらつきがあるようにみえるが、内容をみると、この独立行政法人で実施する意味がわからないという意見が多い。すなわち、民間でできるものは民間に委ねる、競争入札に独法が応札することがわからない、民間に任せても十分、予算を確保し民営化する、国としての戦略をしっかりと立てて運営は民間に、国がやるべき事業である、観光庁の企画立案がしっかりとできていないので独法にやらせるべきことが明確になっていない、ということで、意見は皆さんほぼ同じである。したがって、この事業は、独法に委ねるのではなく、いったん国に戻して、国としてロードマップをしっかりと企画立案をして、その上で民間の競争に委ねるべきものがあれば委ねていくという方向性で検討していただきたい。</p> <p>外国人旅行者の受入体制整備については、事業の廃止が2名、事業の実施は各自自治体/民間の判断に任せるが5名、うち民間が2名、自治体が1名、国が実施機関を競争的に決定し、事業規模は縮減・現状維持・拡充がそれぞれ1名、他の法人で実施し、事業規模は縮減が1名、当該法人が実施し、事業規模は縮減が4名となった。</p> <p>これもばらつきがあるようにみえるが、内容をみると、ほぼ全員が、直営で独法が実施することは見直してもらいたい、すなわち直営は廃止、という意見を書いている。したがって、独法直営の受入体制(外国人観光案内所)は廃止するという方向で検討していただきたい。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー

0482

平成23年行政事業レビュー

0459

観光庁
1,972百万円

国際観光の振興を図るため、国際観光振興機構が実施する、外国人観光旅客の来訪促進にかかる事業について、中期目標の策定、業務実績の評価等を通じて指導・監督する。



A. (独)国際観光振興機構
1,972百万円

海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を実施。



【一般競争入札】
【随意契約】

B. 民間企業(18社)
715百万円

海外宣伝事業、国際会議誘致事業等の実施。事務所借料、事務所維持費。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(独)国際観光振興機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	役職員給与等	1,257			
物件費	海外観光宣伝事業	458			
	コンベンション振興対策費	12			
	受入対策費	15			
	調査研究費	4			
	一般管理費	226			
計		1,972	計		0
B.(株)東京交通会館			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	本部事務室及び地下倉庫の賃貸借料等	151			
計		151	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京交通会館	本部事務室及び地下倉庫の賃貸借料等	151	随意契約	
2	(株)ラユニオン・パブリケーションズ	JNTOウェブサイト(英語グローバル版)整備事業	12	随意契約 (企画競争)	
		ウェブマガジン企画・制作業務	10	随意契約 (企画競争)	
		JNTO台湾市場向けWEBサイト 新規コンテンツ企画制作業務	2	随意契約 (企画競争)	
3	KDDI(株)	JNTO情報システム機器更改	8	2	82.4
		IT資産管理ソフトウェア購入	4	1	80.1
		デスクトップPCの購入	4	3	99.9
4	日本通運(株)	倉庫保管料等	13	2	99.1
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	情報ネットワークシステム賃貸借料	11	1	93.7
6	(有)ディスクマスター	スマートデバイス版旅行情報検索システム高度化業務	5	随意契約 (公募)	
		JNTO多言語サイト 旅行商品情報横断検索システム整備業務	4	1	82.0
		JNTOfacebookページ デジタルノベルティ配布用アプリケーション制作	2	1	82.2
7	(株)アイネット	広報用手提げ紙袋 2種(小サイズ、大サイズ)の作成業務	4	4	56.2
		英語版「日本案内(改訂版)」のデータ修正及び印刷・製本業務	2	15	77.4
8	三菱地所(株)	外国人旅行者向け総合観光案内所(TIC)の設置及び運営業務	5	随意契約 (企画競争)	
9	ブルー・バンブー(株)	JNTOウェブサイト(日本語HP)リニューアル整備業務	5	随意契約 (企画競争)	
10	交通会館ビルサービス(株)	本部事務室清掃料	4	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国内観光活性化緊急対策事業(東日本大震災関連)		担当部局庁	観光庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H23		担当課室	観光資源課、観光産業課、観光経済担当参事官、スポーツ観光推進室	観光資源課 新垣 慶太		
会計区分	一般会計		施策名	6-21 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第19条、第23条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により落ち込んだ観光需要を緊急に回復するため、「風評被害防止のための情報発信や観光キャンペーンの強化」(東日本大震災からの復興の基本方針、平成23年7月29日)として、国内観光活性化緊急対策事業を実施して、全国的な観光需要の喚起を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業の概要 ①環境整備 … 休暇取得と外出/旅行促進のための「ポジティブ・オフ」運動 ②機運醸成 … 官民合同の国内旅行振興キャンペーン ③需要創出 … 旅行に係る潜在需要掘り起こし						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	50	
		補正予算	-	-	650	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-		
	執行額	-	-	619			
執行率(%)	-	-	95.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(28年度)
	135 国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数	成果実績	泊	2.38	2.12	集計中	2.5
		達成度	%	95.2%	84.8%	集計中	-
	137 国内における観光旅行消費額	成果実績	兆円	22.1	23.8	集計中	30
達成度		%	73.7%	79.3%	集計中	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	潜在需要掘り起こし数		活動実績(当初見込み)	件	-	-	198
単位当たりコスト	需要創出(モニターツアー)1件当たり136万円		算出根拠	係る執行額/潜在需要掘り起こし数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	2,992千円					
	国内旅行需要促進対策庁費	47,008千円					
	計	50,000千円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	震災が原因で低迷していた観光需要を緊急的に喚起することを目的としたものであり、国として一定の役割は果たしたと考えられる。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争性の観点から一般競争入札が望ましいが、事業を最も効果的かつ効率的に実行するために、複数応募による企画競争を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>「機運醸成」及び「需要創出」については国内観光需要の喚起を緊急的に図るための事業であることから平成23年度限りで終了するが、「環境整備」事業たる「ポジティブ・オフ」運動については、「国内旅行活性化のための環境整備事業」として平成24年度も実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0050

※平成23年度実績を記入

観光庁
619百万円

〔東日本大震災により落ち込んだ観光需要を緊急に回復するため、国〕



【企画競争・請負】

A. 民間企業8社
617百万円

〔観光需要喚起のための広告宣伝、モニターツアーの企画・実施・効果〕

職員旅費
2百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(株)アサツー・ディケイ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国内旅行需要 促進対策庁費	新聞・雑誌・ウェブサイト等による広告宣 伝、ポスター制作、ウェブコンテンツ制作等	200			
計		200	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アサツー・ディケイ	平成23年度冬期・春期国内旅行プロモーション事業	200	随意契約 (企画競争)	—
2	(株)ツーリズム・マーケティング研究所	国内旅行振興キャンペーンと連動したモニターツアーの造成による国内旅行の需要創出及び新たな旅行の推進に関する調査	136	随意契約 (企画競争)	—
3	(株)JTBコミュニケーションズ	国内スポーツ観光顧客満足度調査業務	80	随意契約 (企画競争)	—
4	(株)電通	「ポジティブ・オフ」運動の国民運動への発展に向けた賛同企業・団体の拡大のための普及・啓発事業	70	随意契約 (企画競争)	—
5	イーソリューションズ(株)	「ポジティブ・オフ」運動賛同企業・団体の取組深化及び連携促進のための調査事業	58	随意契約 (企画競争)	—
6	(株)ティー・ゲート	モニターツアーの造成によるニューツーリズムの顧客満足度調査	38	随意契約 (企画競争)	—
7	(株)日本経済社	「ポジティブ・オフ」運動の発展に向けたセミナー及びシンポジウム運営事業	25	随意契約 (企画競争)	—
8	(株)オリエンタルコンサルタンツ	ユニバーサルツーリズムにおけるサービス提供に関する調査	10	随意契約 (企画競争)	—
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	外客誘致緊急対策事業（東日本大震災関連）	担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23/H23	担当課室	国際交流推進課 参事官室 国際観光政策課	課長 亀山秀一 参事官 高見牧人 課長 柏木隆久			
会計区分	一般会計	施策名	2 1 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第17条	関係する計画、 通知等	観光立国推進基本計画 新成長戦略				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	震災後、大幅に落ち込んでいる訪日外国人旅行者数を早急に回復させるため、5大市場(韓国・中国・台湾・米国・香港)を対象とした海外プロモーション、国際会議等のキャンセル防止及び将来の需要回復に向けた外客受入環境の整備を実施。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	① 現行15重点市場のうち、訪日外国人旅行者数の多い5大市場(韓国、中国、台湾、米国、香港)を対象として、「旅行会社向け事業」(旅行会社招請、ツアー共同広告)及び「一般消費者向け事業」(メディア招請、広告宣伝事業)を効果的・集中的に実施。 ② 国際会議等のキーパーソンを日本に招請し、日本及び開催地の状況を直接確認するとともに、我が国関係者からの適切な情報提供を実施。また、日本の現状についての理解を深めるため、旅行業界紙を含む媒体に、日本の現状についての記事広告掲載を実施。 ③ 将来の需要回復に向け、交通拠点から目的地に至るまでの行程において、外国人旅行者に言語面での障害を感じさせないよう、交通拠点における案内表示に加え、車内放送、バス停のナンバリング等様々な手段を用いて、点から線への多言語対応等を実施することで、外国人観光客の移動を容易化し、言語バリアフリーな移動環境を実現。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算					
		補正予算			1,389		
		繰越し等					
		計			1,389		
		執行額			1,377		
	執行率(%)			99.1%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	訪日外国人旅行者数	成果実績		679	861	622	1800
		達成度	%	67.9	86.1	62.2	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①プロモーション対象国数 ②-1 キーパーソン招請対象国際会議等の数 ②-2 風評被害対策広告掲載媒体数 ④言語バリアフリー化事業の実施地域数	活動実績 (当初見込み)				① 5 ②-1 10 ②-2 12 ④ 26	—
					()	()	()
単位当たり コスト	①631.7(円/人) ②1,273(千円/件) ②-2 1,162(千円/件) ④30,438(千円/地域)		算出根拠	① 執行額を2月～3月の5大市場(韓国・中国・台湾・米国・香港)の訪日外客数で除することにより算出。 ② 執行額をキーパーソン招請対象国際会議等の数で除することにより算出。 ②-2 執行額を広告掲載媒体数で除することにより算出。 ④ 執行額を言語バリアフリー化事業の実施地域数で除することにより算出。			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・震災後、大幅に落ち込んでいる訪日外客を早急に回復させるため、訪日旅行促進緊急対策事業によって、訪日外国人旅行者数の増加・国際会議等のキャンセル防止及び増加した外国人旅行者に対する交通機関等の移動の容易化を緊急に整備する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・本省及び各運輸局において適正に企画競争を実施している。 ・費用対効果の高い整備に限定して整備を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業仕分け等の指摘を踏まえて、各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。 ・整備後の外国人モニターの意見等からも確実に移動の容易化が行われたとの結果がでている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	震災後、大幅に落ち込んでいる訪日外国人旅行者数を早急に回復させるため、5大市場(韓国・中国・台湾・米国・香港)を対象とした海外プロモーション、国際会議等のキャンセル防止及び将来の需要回復に向けた外客受入環境の整備を平成23年度補正予算により実施した事業である。本事業の結果、訪日外国人旅行者数が震災前に近い水準にまで回復したため、本事業は平成23年度限りで終了した。
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0049

※平成23年度実績を記入

観光庁
1,377百万円

- ①訪日旅行者数の中期・短期の目標の設定、訪日外国人旅行者の誘致を図るための具体的な実施方針の策定
- ②国際会議等のキャンセル防止のための具体的な実施方針の策定
- ③言語バリアフリー化事業実施にあたっての方針の決定、各地域の成果とりまとめ、各地域における実施状況の管理等

【一般競争入札・随意契約(企画競争)】

A. 民間企業等(1社)
596百万円

- ①広告宣伝、メディア招請、旅行会社招請・研修、旅行博への出展等の各種海外プロモーションの実施等
- ②キーパーソン招請、広告掲載
- ③各地域ごとの施策をとりまとめ、好事例を抽出し、全国に言語バリアフリー事業モデルとして発信する。

B. 地方運輸局等(10機関)
781百万円

- ③地域ごとに、交通拠点から目的地(主要観光地等)に至るまでの行程において、点から線への多言語対応等言語バリアフリー化を図るための業務の委託、地方公共団体・民間企業等との調整等

【一般競争入札・随意契約(企画競争)】

C. 民間企業等(13社)
781百万円

- 地域ごとに、交通拠点から目的地(主要観光地等)に至るまでの行程において、点から線への多言語対応等言語バリアフリー化を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)アサツーディ・ケイ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国人旅行者 訪日促進対策	平成23年度中国における訪日旅行 促進緊急対策事業	155			
外国人旅行者 訪日促進対策	平成23年度韓国における訪日旅行 促進緊急対策事業	130			
外国人旅行者 訪日促進対策	平成23年度米国における訪日旅行 促進緊急対策事業	97			
計		382	計		0
B.東北運輸局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国人旅行者訪 日促進対策庁費	言語バリアフリー化事業の委託	120			
計		120	計		0
C.(株)ケーシーエス			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国人旅行者訪 日促進対策庁費	言語対応等言語バリアフリー化事業 の実施	184			
計		184	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アサツーディ・ケイ	平成23年度中国・韓国・米国における訪日旅行促進緊急対策事業	382	随意契約 (企画競争)	
2	(株)電通	平成23年度台湾における訪日旅行促進緊急対策事業	100	随意契約 (企画競争)	
3	(株)博報堂	平成23年度香港における訪日旅行促進緊急対策事業	60	随意契約 (企画競争)	
4	(株)オリコム	平成23年度東アジア市場における富裕層を対象とした訪日旅行商品	15	随意契約 (企画競争)	
5	(株)ADKインターナショナル	MICE参加者予定者並びに旅行関連事業者向け風評被害対策広告掲	14	随意契約 (企画競争)	
6	(株)オリエンタルコンサル	各地域の言語バリアフリー化事業成果の取りまとめ	10	随意契約 (企画競争)	
7	(株)ブランドウ・ジャパン	国際会議等のキャンセル防止等のためのキーパーソン招請	8	4	77%
8	(株)西広	国際会議等のキャンセル防止等のためのキーパーソン招請	4	2	94%
9	敷島印刷(株)	デジタルジャパンポケットガイド英語版等印刷製本	0.8	5	73%
10	(株)日本旅行	国際会議等のキャンセル防止等のためのキーパーソン招請	0.7	2	84%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	112		
2	北海道運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	100		
3	四国運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	90		
4	関東運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	88		
5	九州運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	82		
6	北陸信越運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	80		
7	中国運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	79		
8	近畿運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	66		
9	中部運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	60		
10	沖縄総合事務局	言語バリアフリー化事業の委託	17		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーシーエス	言語バリアフリー化事業の実施	184	随意契約 (企画競争)	
2	(株)オリエンタルコンサル	言語バリアフリー化事業の実施	106	随意契約 (企画競争)	
3	(財)北陸経済研究所	言語バリアフリー化事業の実施	80	随意契約 (企画競争)	
4	復建調査設計株式会社	言語バリアフリー化事業の実施	79	随意契約 (企画競争)	
5	(株)電通	言語バリアフリー化事業の実施	66	随意契約 (企画競争)	
6	(株)三菱リサーチ&コンサル	言語バリアフリー化事業の実施	60	随意契約 (企画競争)	
7	(社)北海道開発技術センター	言語バリアフリー化事業の実施	40	随意契約 (企画競争)	
8	(株)フィデア総合研究所	言語バリアフリー化事業の実施	30	随意契約 (企画競争)	
9	中央開発(株)	言語バリアフリー化事業の実施	30	随意契約 (企画競争)	
10	(株)ジェイアール東日本企	言語バリアフリー化事業の実施	30	随意契約 (企画競争)	

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

事業名	広域連携観光復興対策事業 (東日本大震災関連)	担当部局庁	国土交通省観光庁観光地域振興課 復興庁統括官付参事官(予算会計担当)				作成責任者	課長 七條牧生 参事官 尾関良夫		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24	担当課室								
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計	施策名	21 観光立国の推進							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第12~14条	関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により落ち込んだ東北地域への旅行需要の回復と、地域を活性化させる新しい観光スタイルとして従来の観光スポットを巡る観光だけでなく、地域が主体となって、その歴史・文化・くらしなどを観光資源として活かし、地域の「日常生活」に観光客が回遊する滞在交流型の観光への転換を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成25年3月末まで、東北地域全体を一種の博覧会会場と見立て、28箇所のゾーンを核とし、官民を挙げた一体的な取組を実施 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		修正予算	-	-	550	0				
		繰越し等	-	-	0	0				
		計	-	-	550	250				
	執行額	-	-	550						
	執行率(%)	-	-	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)			
	旅行者の震災前水準への回復 ※H24年度の事業終了時		成果実績	億人	-	-	-	1.2		
			達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込			
	本事業は、地域と観光客の交流がより促進される新しい観光スタイルの実現を目指し、地域が主体となって持続的に推進できる仕組みの定着を図るものであるため、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)					活動実績について、本事業は平成24年度末までであるため、平成23年度としての数値計上は行っていない。		
単位当たりコスト	548,869,744(円/一式)		算出根拠	平成23年度東北観光博事業執行額548,869,744円						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	国内旅行需要促進対策庁費(復興庁計上)	248								
	職員旅費(復興庁計上)	2								
	計	250								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業では、国・地方・民間の役割が以下のとおり適切に分担されている。 国→全体事業としてより効果的な統一した情報発信 地方→広域連携による取組で効果的・集中的な集客 民間→東北地方への送客強化
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地域を活性化する新しい観光スタイルの実現のため、従来の方法から跳躍した斬新かつ現実的なアイデアを駆使した提案を必要とするため一般競争ではなく企画競争を行ったが、複数者の応募があり競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	情報発信のためのポータルサイトや公式ガイドブック等、成果物は十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業で行っている東北観光博は、H24年1月～H25年3月末までの期間に年度をまたいで実施しているため、H24年度も引き続きこの取組を継続し、事業目的の推進や成果目標の達成を目指す。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0052

※平成23年度実績を記入

観光庁
550百万円

〔東北地域への旅行需要の喚起や
新たな旅行スタイルの実現を目指
した東北観光博の実施〕

【企画競争・請

A. 民間企業(1社)
549百万円

〔東北観光博における旅のサロン運
営、東北パスポート管理、公式ガイ
ドブック等の制作、広報等〕

職員旅費
1百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	東北観光博実施経費	545			
人件費	コールセンター、東北現地事務局	4			
計		549	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイアール東日本 企画株式会社	東北観光博における旅のサロン運営、東北パスポート管理、公式ガイドブック等の制作、広報等	549	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地域再生のための観光業支援事業 (東日本大震災関連)		担当部局	観光庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23/H23		担当課室	観光産業課		課長 寺田 吉道	
会計区分	一般会計		施策名	21 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法第3条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災及びその後に生じた風評被害により甚大な被害を受けた地域を対象に、地域の核となる市町村と協働し、コミュニティを支える観光業を支援する観点から、地域の課題、ニーズ、問題意識を踏まえた相談・アドバイスをを行い、地域の再生を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災及びその後に生じた風評被害により甚大な被害を受けた地域の再生には観光業の早期復興が喫緊の課題であるが、被災地等によっては地域再生のノウハウや人材が不足している地域もあることから、地域の課題やニーズ等を踏まえた専門家を派遣し、地域再生に向けた相談・アドバイスを実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	57	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	57	-	
	執行額	-	-	57			
	執行率(%)	-	-	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、地域の取組みを初動支援するため、専門家を派遣して相談・アドバイスを実施するものであり、成果目標を定めて実施する性質のものではない。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	相談・アドバイスを実施する箇所数		活動実績(当初見込み) 箇所	-	-	15	-
単位当たりコスト	3.8(百万円/箇所)		算出根拠	執行額 ÷ 実施箇所数 57百万円 ÷ 15箇所 = 3.8百万円			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災及びその後生じた風評被害により甚大な被害を受けた地域において、専門家による相談・アドバイスを実施した。復興に向けた初動支援として国が実施する必要性が高い事業であったものの、今後は各地域が自ら取組みを実施する段階であり、国が支援する必要性は小さくなっている。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各地域に適切な専門家を多数派遣し、効果的に相談・アドバイスを実施する企画提案を求めたところ、複数の応募があり、最も優れた企画提案をした事業者を選定した。また、相談・アドバイスを実施する会合を開催するための費用が大部分となっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域の取組みを初動支援するため専門家を派遣して相談・アドバイスを実施する事業である性質上、成果目標を定めていないが、できる限り事業の効果が高くなるよう、地域の課題やニーズを調査した上で、相談・アドバイスをを行う会合を開催し、地域が今後の自らの取組みの手がかりを見出した。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、各地域が自ら取組みを実施する段階となり、国が支援すべき必要性は小さくなったと考え、平成23年度限りで廃止することとした。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0051

※平成23年度実績を記入

観光庁
57百万円

職員旅費
1百万円

- ・事業の企画立案
- ・相談・アドバイスを実施する地域の選定
- ・事業の進捗管理



【企画競争・請負】

A. (株)リクルート
56百万円

- ・地域の課題やニーズ等の調査
- ・相談・アドバイスを実施する会合の開催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(株)リクルート			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員	26			
事業費	会議開催経費(会場借料、謝金、旅費等)	21			
その他	報告書作成、諸経費等	9			
計		56	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リクルート	地域の課題やニーズ等の調査、相談・アドバイスを実施する会合の開催	56	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					